



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月13日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社
 コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 金澤 史英

TEL 03-5787-3030

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,561	8.6	209	24.0	208	24.5	139	24.7
2018年12月期第2四半期	1,437		168		167		111	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	40.87	37.22
2018年12月期第2四半期	38.45	

- 注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を2018年12月期から行っているため、2018年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 2018年12月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2018年6月30日において非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,483	2,012	81.0
2018年12月期	2,390	1,873	78.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 2,012百万円 2018年12月期 1,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		0.00	0.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,292	13.0	363	4.4	342	3.4	228	4.5	66.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	3,412,600 株	2018年12月期	3,412,600 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	68 株	2018年12月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	3,412,532 株	2018年12月期2Q	2,909,400 株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。

2019年8月29日(木).....機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかに続いているという判断もある一方で、米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速、英国のEU離脱問題などに伴う世界経済への影響懸念などから国内経済への影響も含め、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当社が展開するサービスを取り巻く環境は、就業人口の減少、営業の働き方改革、雇用の流動化、AI・IoT等をはじめとするデジタル技術の進展などを背景に、労働生産性の向上や営業効率化ニーズの上昇が予想され、電話やメール・web等を活用した営業活動（インサイドセールス）への需要が進むと期待されています。

このような環境の下、当社インサイドセールス事業は、主要サービスであるアウトソーシングサービスに対する需要が高まり、売上高においては1,561百万円（前年同期比8.6%増）と設立以来最高の数値を達成いたしました。

利益におきましては、主に東京証券取引所マザーズに上場したことによる管理部門の強化や上場関連費用が販費及び一般管理費において増加しましたが、売上原価の効率化をはかり営業利益は209百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益は208百万円（前年同期比24.5%増）、四半期純利益は139百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

当社はインサイドセールス事業の単一セグメントであるため、サービス別の業績を示すと次のとおりであります。

当社の主要サービスであるインサイドセールスアウトソーシングサービスは、既存顧客へのサービス提供に注力した結果、前年同期比11.1%増の1,381百万円となりました。一方で、新規顧客数の増加により売上高が通増しやすい傾向にあるインサイドセールスコンサルティングサービスにおきましては、前述のインサイドセールスアウトソーシングサービスの既存顧客売上高の増加に伴い前年同期比26.6%減の33百万円となりました。システムソリューションサービスについては、前年並みの売上高145百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、システムソリューションサービスに含まれる自社提供クラウドツールサービスであるAIを活用した営業支援ツール「SAIN（サイン）」の売上高は好調に推移し15百万円（前年同期比418%増）となっています。

	当第2四半期累計期間		前年同期		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
インサイドセールス アウトソーシングサービス	1,381	88.5	1,243	86.5	137	11.1
インサイドセールス コンサルティングサービス	33	2.1	45	3.2	△12	△26.6
システムソリューションサービス	145	9.4	148	10.3	△2	△1.8
合 計	1,561	100.0	1,437	100.0	123	8.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、1,815百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が99百万円の減少したものの、売掛金が55百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、667百万円となり、前事業年度末に比べ144百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が「SAIN」の開発費などで116百万円増加したことや東京都新宿区や神奈川県横浜市に新たに開設するオフィスの保証金が44百万円増加したことなどによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

この結果、総資産は2,483百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、461百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に買掛金が21百万円、1年内償還予定の社債や短期借入金の返済により30百万円、役員賞与引当金が6百万円減少しましたが、その他が22百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期会計期間末における固定負債は、8百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは、長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は、470百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、2,012百万円となり、前事業年度末に比べ139百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が139百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期においてインサイドセールスアウトソーシングサービスにおける採用強化のために東京都新宿区の「西新宿」及び神奈川県横浜市の「みなとみらい」に新オフィスを2拠点設置することにより家賃及び設備費用の増加が見込まれるため、2019年2月14日の「平成30年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想の数値を据え置いております。なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,246	1,209,276
売掛金	506,914	562,496
仕掛品	1,826	2,115
貯蔵品	4,518	4,394
その他	44,669	37,443
流動資産合計	1,867,176	1,815,726
固定資産		
有形固定資産	133,665	117,308
無形固定資産	245,565	362,172
投資その他の資産	143,866	188,169
固定資産合計	523,098	667,650
資産合計	2,390,274	2,483,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,019	68,786
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,664	26,664
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	74,198	77,707
賞与引当金	115,084	113,772
役員賞与引当金	13,278	7,000
その他	145,474	168,037
流動負債合計	494,719	461,967
固定負債		
長期借入金	22,228	8,896
固定負債合計	22,228	8,896
負債合計	516,947	470,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,500	530,500
資本剰余金	402,600	402,600
利益剰余金	941,673	1,081,138
自己株式	△130	△130
株主資本合計	1,874,643	2,014,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,316	△1,593
評価・換算差額等合計	△1,316	△1,593
純資産合計	1,873,327	2,012,513
負債純資産合計	2,390,274	2,483,377

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,437,936	1,561,043
売上原価	1,004,138	1,058,211
売上総利益	433,798	502,831
販売費及び一般管理費	264,942	293,487
営業利益	168,855	209,343
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	170	150
従業員負担金	621	631
助成金収入	330	590
補助金収入	—	802
その他	40	53
営業外収益合計	1,166	2,232
営業外費用		
支払利息	364	180
社債利息	84	15
上場関連費用	1,900	2,300
為替差損	—	273
営業外費用合計	2,349	2,769
経常利益	167,672	208,806
特別損失		
固定資産除却損	1,995	502
減損損失	—	2,816
特別損失合計	1,995	3,318
税引前四半期純利益	165,677	205,487
法人税等	53,805	66,023
四半期純利益	111,872	139,464

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、インサイドセールス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。